NEWS LETTER

2018 年 11 月 29 日

「定年制・退職金制度に関する動向調査」

～小規模企業ほど定年年齢が高い傾向～

足利銀行（頭取　松下 正直）のシンクタンクである「あしぎん総合研究所」（社長　加藤　潔）は、「定年制・退職金制度に関する動向調査」を行いましたので、その結果を別紙のとおり発表いたします。今回のポイントは下記のとおりです。

記

➢ **定年制について**

- ✓ 60 歳定年制の企業が多数を占めるが、代替人員の確保が難しい小規模な企業ほど定年年齢が高い傾向にある。
- ✓ 定年齢到達時の処遇は、退職後の「再雇用」（非常勤・嘱託等を含む）を前提とする企業が多い。小規模企業では、退職扱いとせず、勤務延長（常勤の従業員として勤務を継続）する例も。

＜定年制の有無＞

	ある	ない
全規模	96.6	3.4
1～49人	93.3	6.7
50～99人	99.5	0.5
100～299人	96.9	3.1
300人以上	100.0	0.0

＜定年年齢＞

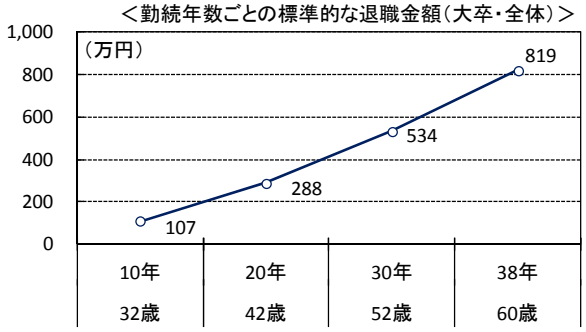
	60歳	60歳～65歳	65歳	65～70歳	70歳以上	その他
全規模	75.0	6.5	15.0	2.1	0.4	0.9
1～49人	66.8	7.2	20.7	3.9	0.3	1.0
50～99人	79.5	4.3	12.4	1.9	1.0	1.0
100～299人	78.1	8.0	12.3	0.5	0.0	1.1
300人以上	81.3	6.5	10.8	0.7	0.0	0.7

単位：%

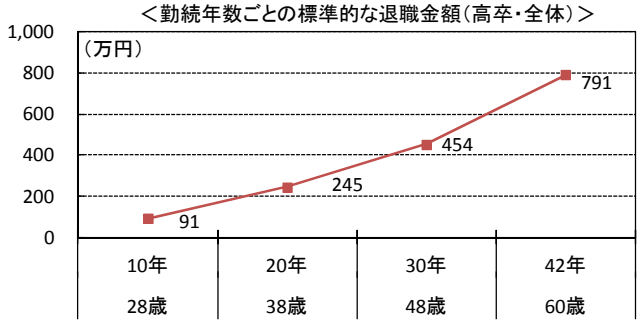
➢ **退職金制度について**

- ✓ 90%以上の企業で退職金制度が存在。小規模な企業では中小企業退職金共済（中退共）に代表される一時金制度が中心。
- ✓ 300 人以上の大企業では半数近くで確定拠出年金（企業型）の導入が進む。
- ✓ 集計企業全体では、勤続年数ごとの標準的な退職金額（主に一時金）は 60 歳到達時で大卒 819 万円（勤続 38 年）、高卒 791 万円（勤続 42 年）。
- ✓ 企業規模別では、60 歳到達時で比較すると、小規模企業と大企業の間では 400 万円程度の差異が存在。

＜勤続年数ごとの標準的な退職金額（大卒・全体）＞



＜勤続年数ごとの標準的な退職金額（高卒・全体）＞



（注）外れ値処理（5%刈込平均）をした1人あたり金額（自己都合・会社都合の区分なし）。年齢は一般的な新卒入社時を基準としている。

本件に関するお問い合わせ先：㈱あしぎん総合研究所　産業調査部　篠崎　028-908-6128

足利銀行 MEBUKI めぶきフィナンシャルグループ

足利銀行
栃木県宇都宮市桜4丁目1番25号 〒320-8610
TEL.028-622-0111（大代表）　www.ashikagabank.co.jp

定年制・退職金制度に関する動向調査

～小規模企業ほど定年年齢が高い傾向～

■ 調査結果のポイント

➢ 定年制について

✓ 60 歳定年制の企業が多数を占めるが、代替人員の確保が難しい小規模な企業ほど定年年齢が高い傾向にある。

✓ 定年年齢到達時の処遇は、退職後の「再雇用」（非常勤・嘱託等を含む）を前提とする企業が多い。小規模企業では、退職扱いとせず、勤務延長（常勤の従業員として勤務を継続）する例も。

＜定年制の有無＞

	ある	ない
全規模	96.6	3.4
1～49人	93.3	6.7
50～99人	99.5	0.5
100～299人	96.9	3.1
300人以上	100.0	0.0

＜定年年齢＞

	60歳	60歳～65歳	65歳	65～70歳	70歳以上	その他
全規模	75.0	6.5	15.0	2.1	0.4	0.9
1～49人	66.8	7.2	20.7	3.9	0.3	1.0
50～99人	79.5	4.3	12.4	1.9	1.0	1.0
100～299人	78.1	8.0	12.3	0.5	0.0	1.1
300人以上	81.3	6.5	10.8	0.7	0.0	0.7

単位：％

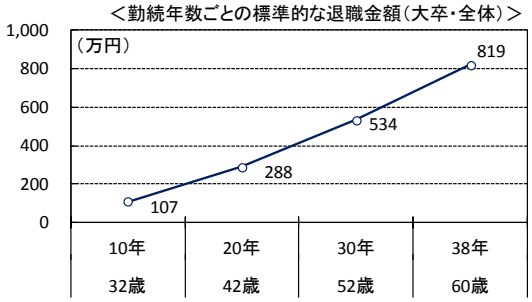
➢ 退職金制度について

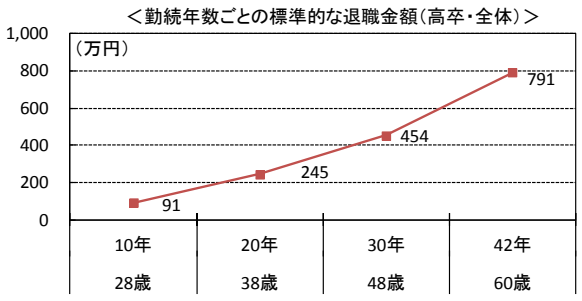
✓ 90％以上の企業で退職金制度が存在。小規模な企業では中小企業退職金共済（中退共）に代表される一時金制度が中心。

✓ 300 人以上の大企業では半数近くで確定拠出年金（企業型）の導入が進む。

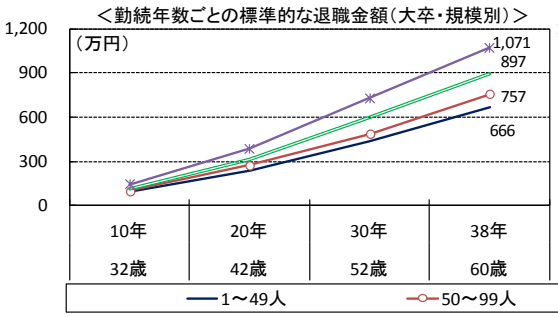
✓ 集計企業全体では、勤続年数ごとの標準的な退職金額（主に一時金）は 60 歳到達時で大卒 819 万円（勤続 38 年）、高卒 791 万円（勤続 42 年）。

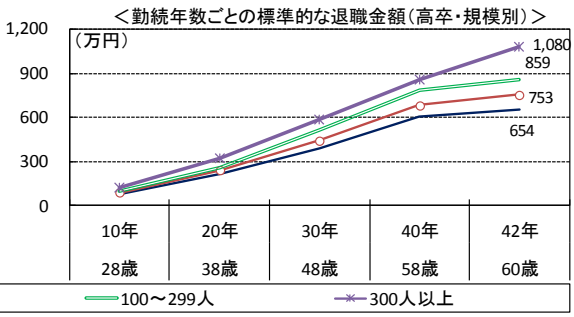
✓ 企業規模別では、60 歳到達時で比較すると、小規模企業と大企業との間では 400 万円程度の差異が存在。





（注）外れ値処理（5%刈込平均）をした1人あたり金額（自己都合・会社都合の区分なし）。年齢は一般的な新卒入社時を基準としている。





1～49人　50～99人　100～299人　300人以上

（注）外れ値処理（5%刈込平均）をした1人あたり金額（自己都合・会社都合の区分なし）。年齢は一般的な新卒入社時を基準としている。

■　調査の概要

本調査は、栃木県を中心とした足利銀行の主要営業地域の企業について、定年制・退職給付制度の現状を把握する目的で実施した。比較的小規模な企業（従業員規模 1～49 名）を対象に含んでいることや、対象エリアが絞られていること（主に北関東・埼玉県）などが既往調査（行政機関・各種団体等）と異なる点である。調査概要は下表の通り。

＜「定年制・退職金制度に関する動向調査」概要＞	
調査対象	足利銀行の主要営業エリア（栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県等）の企業1,696社 ※有効回答企業数879社（回答率：51.8%）
調査方法	郵送によるアンケート調査 ※あしぎん総合研究所『第182回あしぎん景況調査』の特別質問
集計カテゴリ	従業員規模ごとに以下の4カテゴリに区分 ①1～49名、②50～99名、③100～299名、④300名以上
調査項目	従業員の定年制の有無、定年年齢、定年年齢到達時の処遇、退職金制度の有無、勤続年数ごとの標準的な退職金額など

（注）本調査では①1～49名の企業を「小規模企業」、④300名以上の企業を「大企業」と呼ぶ場合がある。
「第182回あしぎん景況調査」は当社（あしぎん総合研究所）または足利銀行のWebページを参照

1．定年制の有無・定年年齢

～60 歳定年制が多数も、小規模な企業ほど定年年齢が高い。～

- ✓　大多数の企業に定年制は存在。従業員規模 300 人以上では回答全社（139 社）に定年制あり。
- ✓　60 歳定年制が多数だが、小規模企業は代替人員の確保が難しいこともあり、定年年齢が高い。
- ✓　1～49 人では、約 25%が定年年齢を 65 歳以上に設定。

＜定年制の有無＞

	ある	ない
全規模	96.6	3.4
1～49人	93.3	6.7
50～99人	99.5	0.5
100～299人	96.9	3.1
300人以上	100.0	0.0

サンプル：877社　（単位：%）

＜定年年齢＞

60歳	60歳～65歳	65歳	65～70歳	70歳以上	その他
75.0	6.5	15.0	2.1	0.4	0.9
66.8	7.2	20.7	3.9	0.3	1.0
79.5	4.3	12.4	1.9	1.0	1.0
78.1	8.0	12.3	0.5	0.0	1.1
81.3	6.5	10.8	0.7	0.0	0.7

サンプル：844社　（単位：%）

2．定年年齢到達時の従業員の処遇

～定年退職後は再雇用が前提。小規模企業では退職せずに同条件で働き続ける例も。～

- ✓　定年年齢到達時の「退職」はごく僅か。再雇用を前提とする企業が多い。
- ✓　小規模な企業では、退職扱いとせず同条件で「勤務延長」する例も。
- ✓　ほぼ全ての企業で何らかの形での雇用の継続を実施。

＜定年到達時の処遇＞

	退職	再雇用	勤務延長	再雇用・勤務延長の併用	その他
全規模	2.5	73.0	10.3	12.9	1.3
1～49人	3.9	61.5	15.5	17.1	2.0
50～99人	0.5	76.8	9.5	13.3	0.0
100～299人	2.7	79.7	6.4	10.2	1.1
300人以上	2.2	83.5	5.0	7.2	2.2

※再雇用：一度退職扱いとし、再度雇用（非常勤・嘱託等を含む）する　サンプル：845社
※勤務延長：退職させることなく、引き続き常勤の従業員として雇用する　（単位：%）

３. 退職金制度の有無
～小規模な企業では一時金中心。大企業では確定拠出年金の導入が半数近くに。～

- ✓ 90%以上の企業で退職金制度が存在。小規模な企業では中小企業退職金共済（中退共）に代表される一時金制度が中心。
- ✓ 300 人以上の大企業では半数近くで確定拠出年金（企業型）の導入が進む。

＜退職金制度の有無＞

	ある	ない
全規模	90.8	9.2
1～49人	87.9	12.1
50～99人	92.0	8.0
100～299人	92.7	7.3
300人以上	92.8	7.2

サンプル：878社　（単位：%）

＜採用する退職金制度＞

	一時金のみ	一時金・年金の併用	企業年金のみ
全規模	67.5	20.0	12.5
1～49人	84.5	12.0	3.5
50～99人	72.6	16.7	10.8
100～299人	64.0	19.9	16.1
300人以上	26.8	42.5	30.7

サンプル：761社　（単位：%）

＜退職一時金制度＞

	社内準備	中小企業退職金共済（中退共）	特定退職金共済（特退共）	その他の退職一時金制度
全体	49.3	56.0	5.5	4.8
1～49人	38.8	77.2	9.3	4.8
50～99人	52.6	60.3	4.6	3.6
100～299人	57.3	49.4	3.4	5.1
300人以上	58.1	10.1	1.6	4.7

＜企業年金制度＞

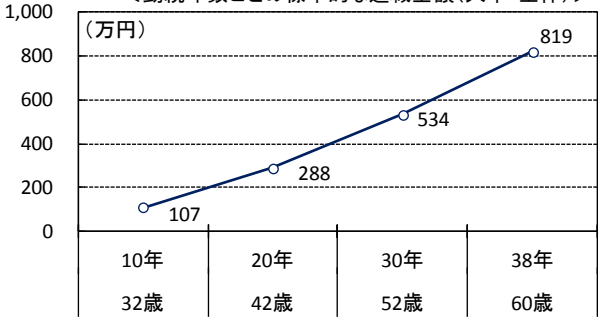
	確定給付企業年金	確定拠出年金（企業型）	厚生年金基金	自社年金	その他の企業年金制度
全体	14.2	18.5	8.7	0.8	1.1
1～49人	2.4	6.2	8.7	0.0	1.0
50～99人	13.4	13.9	6.7	1.5	0.0
100～299人	15.7	21.9	10.1	1.1	2.8
300人以上	40.3	48.1	9.3	0.8	0.8

サンプル：795社（複数回答、単位：%）　（注）中退共には林退共、清退共、建退共を含む

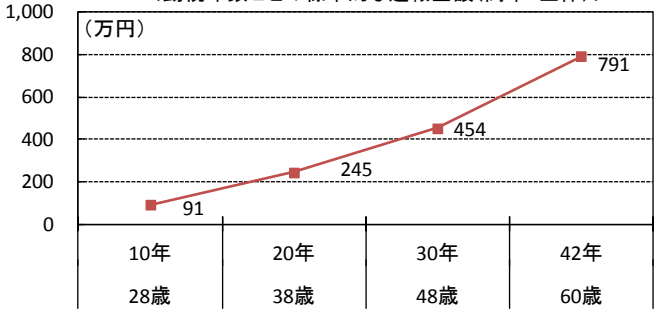
４. 標準的な１人あたり退職金額
～60 歳到達時の支給金額は企業規模で差～

- ✓ 集計企業全体では、勤続年数ごとの標準的な退職金額（主に一時金）は 60 歳到達時で大卒 819 万円（勤続 38 年）、高卒 791 万円（勤続 42 年）。
- ✓ 企業規模別では、60 歳到達時で比較すると、小規模企業と大企業との間では 400 万円程度の差異が存在。

＜勤続年数ごとの標準的な退職金額（大卒・全体）＞

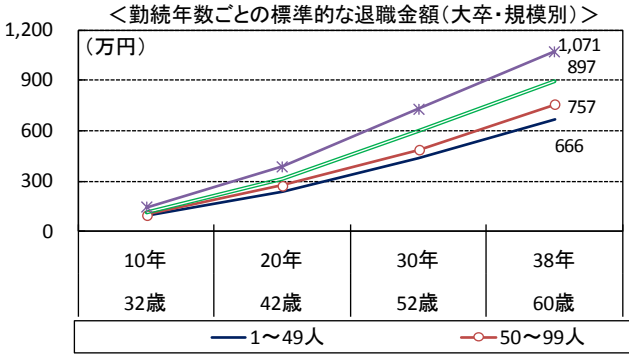


＜勤続年数ごとの標準的な退職金額（高卒・全体）＞

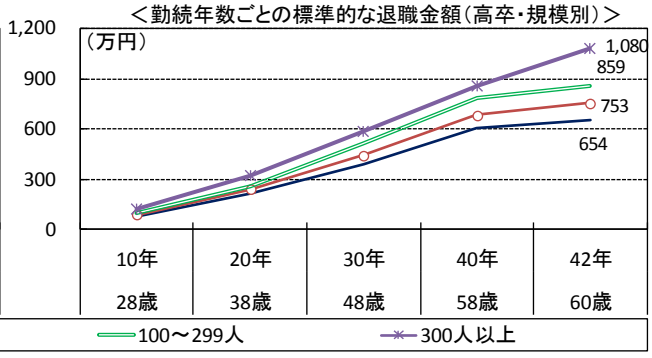


（注）外れ値処理（5%刈込平均）をした1人当たり金額（自己都合・会社都合の区分なし）。年齢は一般的な新卒入社時を基準としている。

＜勤続年数ごとの標準的な退職金額（大卒・規模別）＞



＜勤続年数ごとの標準的な退職金額（高卒・規模別）＞



（注）外れ値処理（5%刈込平均）をした1人あたり金額（自己都合・会社都合の区分なし）。年齢は一般的な新卒入社時を基準としている。

■　資料編

＜定年制の有無＞

	ある	ない
全規模	96.6	3.4
1～49人	93.3	6.7
50～99人	99.5	0.5
100～299人	96.9	3.1
300人以上	100.0	0.0
製造業	97.8	2.2
非製造業	95.7	4.3
栃木県内	95.9	4.1

＜定年年齢＞

	60歳	60歳～65歳	65歳	65～70歳	70歳以上	その他
全規模	75.0	6.5	15.0	2.1	0.4	0.9
1～49人	66.8	7.2	20.7	3.9	0.3	1.0
50～99人	79.5	4.3	12.4	1.9	1.0	1.0
100～299人	78.1	8.0	12.3	0.5	0.0	1.1
300人以上	81.3	6.5	10.8	0.7	0.0	0.7
製造業	80.3	3.9	12.5	1.9	0.3	1.1
非製造業	70.6	8.6	17.1	2.3	0.6	0.8
栃木県内	74.7	6.0	15.7	2.1	0.6	0.9

（単位：%）

＜定年到達時の処遇＞

	退職	再雇用	勤務延長	再雇用・勤務延長の併用	その他
全規模	2.5	73.0	10.3	12.9	1.3
1～49人	3.9	61.5	15.5	17.1	2.0
50～99人	0.5	76.8	9.5	13.3	0.0
100～299人	2.7	79.7	6.4	10.2	1.1
300人以上	2.2	83.5	5.0	7.2	2.2
製造業	1.4	75.1	8.6	13.6	1.4
非製造業	3.5	71.0	11.7	12.5	1.2
栃木県内	3.0	73.7	11.3	10.9	1.1

（単位：%）

＜退職金制度の有無＞

	ある	ない
全規模	90.8	9.2
1～49人	87.9	12.1
50～99人	92.0	8.0
100～299人	92.7	7.3
300人以上	92.8	7.2
製造業	93.5	6.5
非製造業	88.8	11.2
栃木県内	90.1	9.9

（参考）「あり」回答区分

	一時金のみ	一時金・年金の併用	企業年金のみ
全規模	67.5	20.0	12.5
1～49人	84.5	12.0	3.5
50～99人	72.6	16.7	10.8
100～299人	64.0	19.9	16.1
300人以上	26.8	42.5	30.7
製造業	64.2	22.9	13.0
非製造業	70.2	17.7	12.1
栃木県内	67.0	20.7	12.4

（単位：%）

＜退職一時金制度＞

	社内準備	中小企業退職金共済（中退共）	特定退職金共済（特退共）	その他の退職一時金制度
全規模	49.3	56.0	5.5	4.8
1～49人	38.8	77.2	9.3	4.8
50～99人	52.6	60.3	4.6	3.6
100～299人	57.3	49.4	3.4	5.1
300人以上	58.1	10.1	1.6	4.7
製造業	49.6	49.3	5.2	6.1
非製造業	49.1	61.1	5.8	3.8
栃木県内	48.3	57.7	5.0	5.5

＜企業年金制度＞

	確定給付企業年金	確定拠出年金（企業型）	厚生年金基金	自社年金	その他の企業年金制度
全規模	14.2	18.5	8.7	0.8	1.1
1～49人	2.4	6.2	8.7	0.0	1.0
50～99人	13.4	13.9	6.7	1.5	0.0
100～299人	15.7	21.9	10.1	1.1	2.8
300人以上	40.3	48.1	9.3	0.8	0.8
製造業	18.8	19.1	8.4	1.2	0.6
非製造業	10.7	18.0	8.9	0.4	1.6
栃木県内	15.3	19.5	8.0	1.4	0.7

（複数回答、単位：%）

＜勤続年数ごとの標準的な退職金額（単位：万円、5%刈込平均）＞

	大卒				高卒				
勤続年数	10年	20年	30年	38年	10年	20年	30年	40年	42年
標準年齢	32歳	42歳	52歳	60歳	28歳	38歳	48歳	58歳	60歳
全規模	107	288	534	819	91	245	454	701	791
1～49人	96	239	435	666	82	218	390	604	654
50～99人	100	273	484	757	89	241	445	682	753
100～299人	112	313	598	897	97	261	515	788	859
300人以上	142	388	729	1,071	122	320	586	856	1,080
製造業	129	329	624	893	102	263	504	782	918
非製造業	96	266	486	768	84	230	417	639	699
栃木県内	111	305	550	841	93	260	469	737	795

以　上